

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	38,026	保険契約準備金	451,997
預貯金	38,026	支払準備金	1,104
買入金銭債権	1,799	責任準備金	450,892
金銭の信託	15,528	受託金	377,390
有価証券	771,383	その他負債	16,503
国債	310,554	再保険借	5,390
地方債	4,476	未払法人税等	114
社債	239,851	預り金	2
外国証券	201,642	未払金	702
その他の証券	14,858	金融派生商品	10,292
不動産及び動産	45	退職給付引当金	83
建物	42	役員退職慰労引当金	7
動産	2	賞与引当金	14
その他資産	11,686	価格変動準備金	7
再保険貸	8,172	地震保険評価差額金	9,054
未収金	427	負債の部合計	836,949
未収収益	2,910	(資本の部)	
預託金	51	資本金	1,000
仮払金	96	利益剰余金	617
金融派生商品	20	利益準備金	1
その他の資産	6	任意積立金	56
繰延税金資産	85	(特別積立金)	(17)
		(価格変動特別積立金)	(39)
		当期末処分利益	559
		(当期純利益)	(36)
		株式等評価差額金	5
		自己株式	5
		資本の部合計	1,605
資産の部合計	838,555	負債及び資本の部合計	838,555

- (注) 1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法
- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
 - (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部資本直入法により処理し、資本の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
 - (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。
5. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。
なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。
上記のほか、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額7百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。従来役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更しております。
この変更により当期の発生額を営業費および一般管理費に計上しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに7百万円減少しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
 - (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。
 - (4) 価格変動準備金
価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
8. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を危険準備金として累積して積み立てております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、69百万円であります。
11. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
12. 繰延税金資産の総額は89百万円、繰延税金負債の総額は3百万円であります。繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、未払事業税41百万円、退職給付引当金30百万円、賞与引当金5百万円であります。繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金3百万円であります。
13. 当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しておりますが、該当する固定資産はありません。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位:百万円)

	科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	107,868
	保 険 引 受 収 益	91,001
	正味収入保険料	71,132
	支払備金戻入額	16,773
	積立保険料等運用益	3,095
	資 産 運 用 収 益	16,846
	利息及び配当金収入	10,403
	金銭の信託運用益	376
	有価証券売却益	92
	為替差益	8,964
	その他運用収益	105
	積立保険料等運用益振替	3,095
	そ の 他 経 常 収 益	20
	経 常 費 用	107,845
	保 険 引 受 費 用	90,580
正味支払保険金	24,662	
損害調査費	2,266	
諸手数料及び集金費	28,560	
責任準備金繰入額	35,089	
資 産 運 用 費 用	13,331	
金銭の信託運用損	105	
有価証券売却損	689	
有価証券償還損	114	
金融派生商品費用	12,422	
その他運用費用	0	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	894	
そ の 他 経 常 費 用	3,038	
支払利息	3,038	
	経 常 利 益	23
の 特 別 損 益 部	特 別 損 失	7
	価格変動準備金繰入額	7
	税 引 前 当 期 純 利 益	15
	法 人 税 及 び 住 民 税	0
	法 人 税 等 調 整 額	21
	当 期 純 利 益	36
	前 期 繰 越 利 益	522
	当 期 未 処 分 利 益	559

(注) 1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	139,621	百万円
支払再保険料	68,488	百万円
差引	71,132	百万円

(正味収入保険料には、計上漏れ等分 203 百万円を含む。)

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	24,662	百万円
差引	24,662	百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

受再保険手数料	28,560	百万円
計	28,560	百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	91	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	4	百万円
有価証券利息	10,307	百万円
計	10,403	百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は 10,272 百万円の損であります。

6. 1 株当たりの当期純利益は、18 円 23 銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は 36 百万円、普通株式に係る当期純利益は 36 百万円、普通株式の期中平均株式数は 1,988 千株であります。

7. 当期における法定実効税率は 36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 134.11%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金にかかる広告宣伝費用損金算入額 487.71%および未経過保険料積立金運用益超過額 406.71%、税務上の繰越欠損金 718.81%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。